

報道関係各位

日本ショッピングセンター協会 第50回定期総会 開催報告

一般社団法人日本ショッピングセンター協会(会長:清野 智)は2022年5月25日(水)、東京都千代田区のホテルニューオータニにて第50回定期総会を開催し、2021年度事業報告、2022年度事業計画および協会創立50周年記念事業企画について審議いたしました。

2022年度の協会基本方針や2023年に協会創立50周年を迎えるにあたり、協会創立50周年記念事業企画について、以下のとおりご報告いたします。

記

1. 2022年度協会基本方針

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生活様式が変化したことに加え、オープンSCの減少傾向やテナントの出店戦略の変化なども起きており、ECが伸長するなかでSCは大きな変革期に差し掛かっているといえる。山積する課題に向き合い、足元だけでなくコロナ収束後をにらみ、スピード感をもって1つひとつ対応していくことが、SCには求められている。

こうした観点から2022年度は、会員にとって価値ある情報を内外に向けてタイムリーに発信し、提案する。とりわけ新型コロナの感染拡大は今後もSCにとってリスク要因となる。SCの事業継続のために業界団体として調査データ等を駆使し、会員ニーズに応える責務を果たしていく。

主な取り組みは以下、5項目である。

- ①持続可能な社会への貢献
- ②人材確保・働き方改革の推進
- ③次世代を担うSC人材の育成
- ④危機管理への対応
- ⑤支部における研鑽・交流の拡大



※お手数をおかけ致しますが、掲載紙・誌をお送り
 くださいますようお願い申し上げます。
 掲載部分をFAX等でお送りいただいても結構です。

2. 協会創立50周年記念事業

会員企業をはじめ、業界関係の皆様の長きにわたるお力添えにより、おかげさまで当協会は2023年に協会創立50周年を迎える。

(1) 協会創立50周年記念事業の企画における基本的な考え方

『これまでの50年を振り返り、新たな50年を創造する』

「現在」からではなく、「過去」まで遡って未来を見つめ、協会事業の根幹である「人材育成」「情報発信」「研鑽・交流」を柱に、委員会・SC経営士会・支部が、新たな50年の歴史をつくるような取り組みを行う。

(2) 50周年記念事業企画の基本方針

- ①SCの地域社会における貢献度のさらなるアップを図る
- ②新たな50年を創造する「人財」を育成し続ける
- ③イノベーションにつながる研鑽・交流の実施

(SC=ショッピングセンター)

【参考資料】

◆(一社)日本ショッピングセンター協会とは

日本ショッピングセンター協会は1973年4月、わが国のショッピングセンター(SC)の発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献することを目的に設立された。その後1975年4月に、社団法人として通商産業省(現経済産業省)から許可を受けた。2012年4月1日、内閣府から認可を受け共益的活動を中心として行う一般社団法人に移行。

会長	清野 智	東日本旅客鉄道(株)	顧問
副会長	岩村 康次	イオンモール(株)	代表取締役社長
〃	大林 修	三井不動産商業マネジメント(株)	代表取締役社長
〃	佐野 公哉	片倉工業(株)	取締役会長
〃	福田 三千男	(株)アダストリア	代表取締役会長
〃	椋本 充士	(株)グルメ杵屋	代表取締役社長
専務理事	椿 浩	(一社)日本ショッピングセンター協会	

会員数(2022年5月25日)

第一種正会員 300社 第二種正会員 254社 賛助会員 333社 / 合計 887社

◆ショッピングセンター(SC)の定義

ショッピングセンターとは、1つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。その立地、規模、構成に応じて、選択の多様性、利便性、快適性、娯楽性等を提供するなど、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

SC取り扱い基準

ショッピングセンターは、ディベロッパーにより計画、開発されるものであり、次の条件を備えることを必要とする。

- 1.小売業(物販)の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
- 2.キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
- 3.キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。ただし、その他テナントのうち小売業(物販)の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
- 4.テナント会(商店会)等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

SCのイメージとしては、単体の施設ではなく複数の店舗の集合体であるとともに、1つの単位として管理・運営されている施設を指す。具体的な例としては、百貨店やGMS、SMなどを核とした大型商業施設やシネコン・ホテル・公共施設などを併設した複合施設、ファッションビル、駅ビルや地下街などがある。

またディベロッパーという言葉も、本来の不動産開発という意味よりはむしろ、SCを管理・運営する立場を指す場合のほうが現状では多い。